



千葉労働局発表
平成 31 年 1 月 28 日

千葉労働局職業安定部
職業対策課長 若林 正一
職業対策課長補佐 屋田 真
地方雇用開発担当官 水田 信生
電話 043-221-4391 (代表)

報道関係者 各位

外国人雇用状況の届出状況 (平成 30 年 10 月末現在)

～外国人労働者数は約 5 万 4 千人。届出義務化以来、過去最高を更新～

外国人雇用状況の届出制度は、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として創設されたものであり、すべての事業主に対し、外国人労働者(特別永住者及び在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。)の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣(ハローワーク)へ届け出ることを義務づけるものです。

このほど、外国人雇用状況の届出に基づき、千葉県内の平成 30 年 10 月末現在の届出状況を取りまとめましたので、公表します。

【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は 54,492 人で、前年同期比 5,157 人、10.5%の増加で、全国に占める割合は 3.7% (平成 19 年に届出が義務化されて以来、6 年連続で過去最高を更新)
- 外国人労働者を雇用している事業所数は 8,865 か所で、前年同期比 916 か所、11.5%増加で、全国に占める割合は 4.1% (平成 19 年に届出が義務化されて以来、6 年連続で過去最高を更新)
- 国籍別外国人労働者数は、ベトナムが最も多く 13,793 人(外国人労働者全体の 25.3%)。次いで中国 12,078 人(同 22.2%)、フィリピン 7,879 人(同 14.5%)の順
- 産業別外国人労働者数は、製造業が最も多く 14,320 人(外国人労働者全体の 26.3%)。対前年伸び率は、サービス業(他に分類されないもの)(38.8%)、建設業(26.5%)が高い。
- 事業所規模別では、「30 人未満の事業所」が最も多く、外国人労働者を雇用する事業所の 66.6%、外国人労働者全体の 40.0%

(添付資料)

- ・別添 1 外国人雇用状況の届出状況(平成 30 年 10 月末現在)(概要版)
- ・別添 2 外国人雇用状況の届出状況(平成 30 年 10 月末現在)(本文)
- ・別添 3 外国人雇用状況の届出状況表一覧(平成 30 年 10 月末現在)

「外国人雇用状況」の届出状況(平成30年10月末現在) 【概要版】

厚生労働省 千葉労働局

1 外国人労働者の状況

労働者全体の状況について(P1)

- ・外国人労働者数は54,492人。前年同期比で5,157人(10.5%)増加。
- ・平成19年に届出が義務化されて以来、6年連続で過去最高を更新した。

【増加した要因】

- ・雇用情勢の改善が着実に進み、「永住者」や「日本人の配偶者」等の身分に基づく在留資格の方々の就労が増えていること
 - ・留学生の受入れが進んでいること
 - ・技能実習制度の活用が進んでいること
- 等が背景にあると考えられる

○ 国籍別の状況(P2)

・ベトナム	13,793人(全体の25.3%)	[前年同期比15.9%増加]
・中国	12,078人(同 22.2%)	[同 6.7%増加]
・フィリピン	7,879人(同 14.5%)	[同 8.9%増加]
・ネパール	5,211人(同 9.6%)	[同 0.3%減少]
・ブラジル	1,536人(同 2.8%)	[同 0.8%減少]

○ 在留資格別の状況(P3)

・身分に基づく在留資格	18,042人	前年同期比で 823人(4.8%)増加
・資格外活動(留学)	14,307人	前年同期比で 521人(3.8%)増加
・技能実習	11,988人	前年同期比で 2,241人(23.0%)増加

○ 地域(安定所)別の状況

・HW船橋	15,644人(全体の28.7%)	[前年同期比5.7%減少]
・HW千葉	10,239人(同 18.8%)	[同 9.4%増加]
・HW成田	6,163人(同 11.3%)	[同 31.2%増加]
・HW松戸	5,924人(同 10.9%)	[同 24.0%増加]

・上位4安定所で全体の約7割を占める。

2 事業所の状況

事業所全体の状況について(P1)

- ・ 外国人を雇用している事業所は8,865か所。
前年同期比で916か所(11.5%)増加。
- ・ 平成19年に届出が義務化されて以来、6年連続で過去最高を更新した。

○ 地域(安定所)別の状況

- ・ HW千葉1,714か所(全体の19.3%) [前年同期比9.5%増加]
- ・ HW松戸1,432か所(同 16.2%) [同 14.9%増加]
- ・ HW船橋1,432か所(同 16.2%) [同 0.2%増加]
- ・ HW成田 975か所(同 11.0%) [同 19.6%増加]
- ・ 上位4安定所で全体の6割を超える。

○ 事業所規模別の状況(P4)

- ・ 「30人未満事業所」が最も多く、事業所全体の66.6%、外国人労働者全体の40.0%を占めている。
- ・ 事業所数はどの規模においても増加しており、特に、「30人未満事業所」では前年同期比で10.9%増加であり、最も大きな増加率となっている。

3 産業別の状況

- ・ 外国人労働者を雇用する事業所数は、「卸売業、小売業」が最も多く、外国人労働者数は、「製造業」が最も多い。
- ・ 「製造業」は外国人労働者全体の26.3%を占める。
- ・ 「製造業」の構成比は外国人労働者を雇用する事業所、外国人労働者ともに前年同期比で減少。一方で、「建設業」や「卸売業・小売業」及び「宿泊業、飲食サービス業」は増加。(P4、5)

4 派遣・請負の状況

- ・ 外国人労働者を雇用している事業所のうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数
 - ・ 482か所(事業所全体の5.4%)
 - ・ 前年同期比で13か所(2.8%)増加。
- ・ 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数
 - ・ 7,579人(外国人労働者全体の13.9%)
 - ・ 前年同期比で1,740人(29.8%)増加。(P1)

「外国人雇用状況」の届出状況まとめ (平成30年10月末現在)

I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ又は離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者及び在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）であり、数値は平成30年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

II 届出状況のまとめ

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

(1) 平成30年10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は8,865か所であり、外国人労働者数は54,492人でした。これは平成29年10月末現在の7,949か所、49,335人に対し、916か所(11.5%)の増加、5,157人(10.5%)の増加となり、外国人を雇用している事業所数、及び外国人労働者数ともに平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高の数値を更新しました。

【別表2、参考表】

外国人労働者数が増加した要因としては、雇用情勢の改善が着実に進み、就労に制限のない、「永住者」、「日本人の配偶者」等の身分に基づく在留資格の方々の就労が増えていること、留学生の受入れが進んでいることに伴い、「資格外活動」が増えていること、技能実習制度の活用が進んでいること等が考えられます。

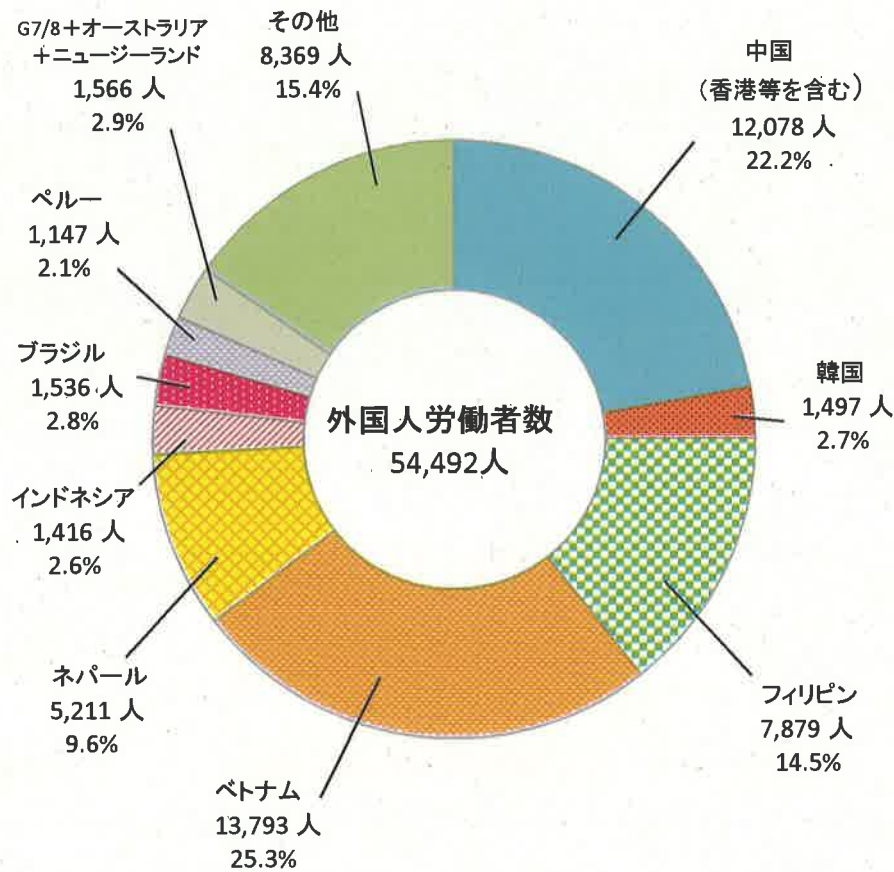
(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は482か所、当該事業所で就労する外国人労働者は7,579人であり、それぞれ事業所全体の5.4%、外国人労働者全体の13.9%を占めています。【別表2、参考表】

(3) 全国で外国人労働者の多い順位は東京都(438,775人)、愛知県(151,669人)、大阪府(90,072人)、神奈川県(79,223人)、埼玉県(65,290人)、静岡県(57,353人)、千葉県(7番目)となっています。【参考1】

2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、ベトナムが最も多く 13,793 人で、外国人労働者数全体の 25.3%を占めており、次いで、中国が 12,078 人、(同 22.2%)、フィリピンが 7,879 人 (同 14.5%) の順となっています。【図 1、別表 1、参考表】

図 1 国籍別外国人労働者の割合



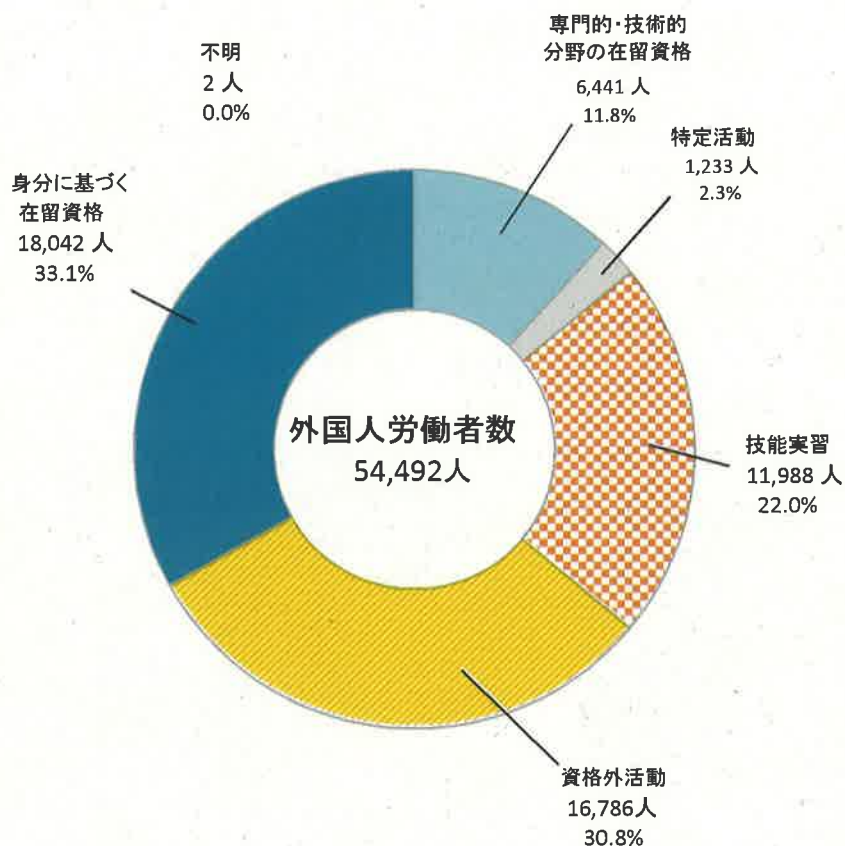
(2) 在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格¹」が外国人労働者全体の 33.1%を占め、次いで、「資格外活動」が 30.8%、「技能実習」が 22.0%、「専門的・技術的分野の在留資格²」が 11.8%となっています。

【図 2、別表 1、参考表】

¹ 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

² 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」が該当する。

図2 在留資格別外国人労働者の割合



(3) 国籍別・在留資格別にみると、ベトナムは「資格外活動（留学）」が48.8%、「技能実習」が39.1%、「専門的・技術分野の在留資格」が5.5%となっています。ネパールは、「資格外活動（留学）」が56.3%を占めています。

ブラジル及びペルーは、「身分に基づく在留資格」がそれぞれ99.5%、99.6%と高い割合を占めています。なお、ブラジル及びペルーの「身分に基づく在留資格」の内訳では「永住者」の割合が最も高く、国籍別の外国人労働者に占める「永住者」の割合は、ブラジルが51.2%、ペルーが69.4%となっています。

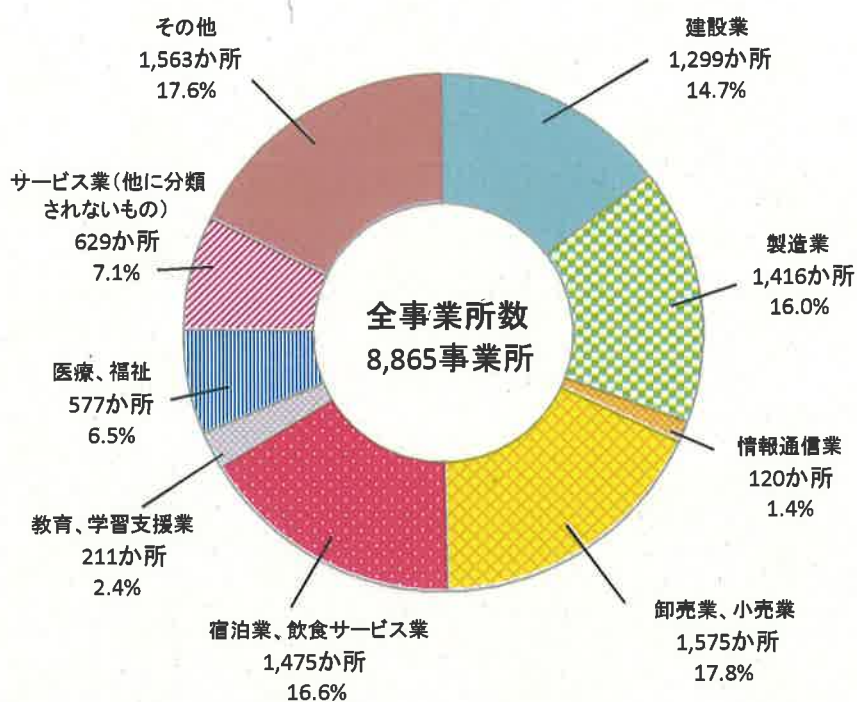
G7/8等³及び韓国は「専門的・技術分野の在留資格」がそれぞれ56.4%、29.6%を占めています。【別表1】

3 産業別・事業所規模別に見た外国人雇用事業所の特性

(1) 産業別に見ると、「卸売業、小売業」が17.8%を占め、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が16.6%、「製造業」が16.0%、「建設業」が14.7%となっています。【図3、別表4】

³ G7/8等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。

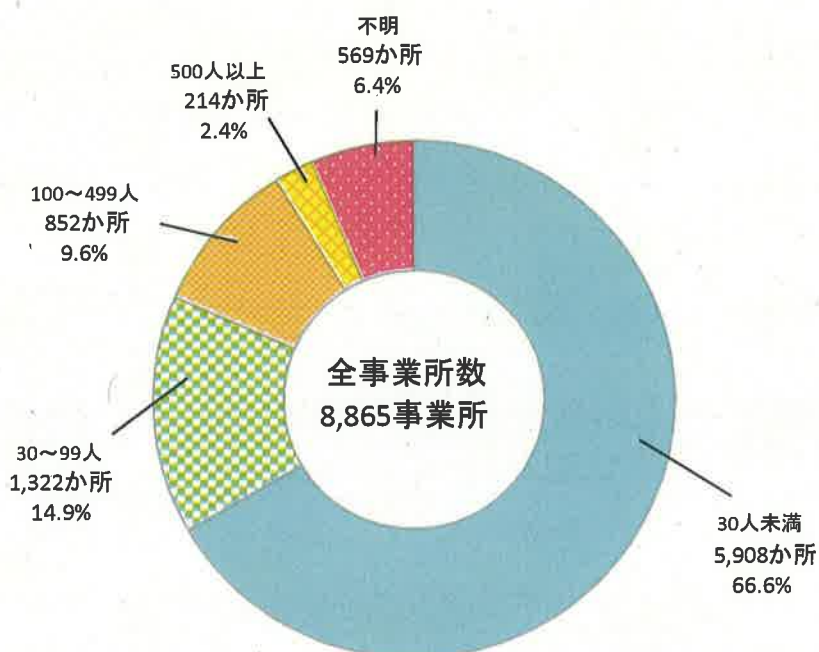
図3 産業別外国人雇用事業所の割合



(2) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の66.6%を占めています。事業所数はどの規模においても増加しており、特に「30人未満」規模が前年同期比で10.9%の増加で、最も大きな増加率となっています。

【図4、別表8、参考表】

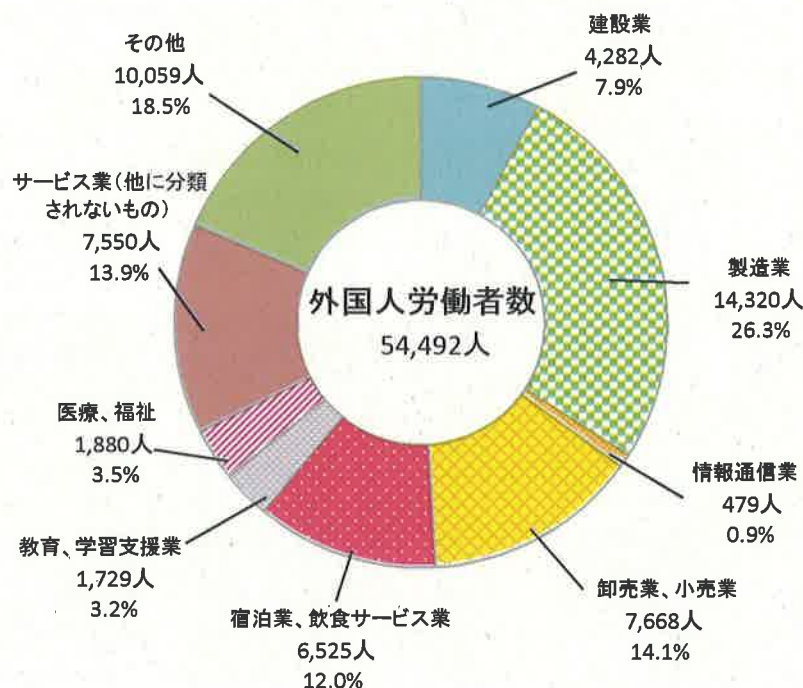
図4 事業所規模別外国人雇用事業所の割合



4 産業別・事業所規模別に見た外国人労働者の就労実態

(1) 産業別に見ると、「製造業」が26.3%を占め、次いで「卸売業、小売業」が14.1%、「サービス業（他に分類されないもの）」が13.9%、「宿泊業、飲食サービス業」が12.0%となっています。【図5、別表4】

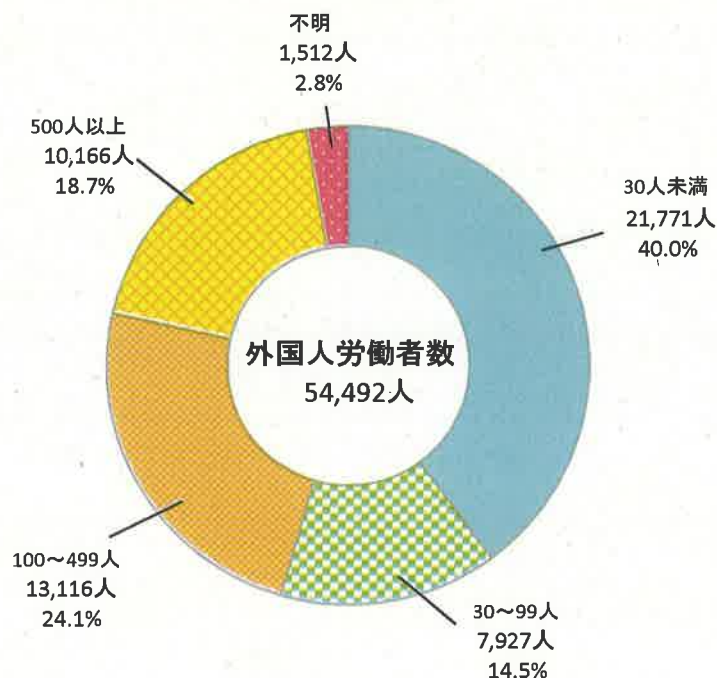
図5 産業別外国人労働者数



※「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

(2) 外国人労働者を事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の40.0%を占めています。【図6、別表8】

図6 事業所規模別外国人労働者数



外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成30年10月末現在）

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）各安定所及び出張所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）各安定所及び出張所別・在留資格別外国人労働者数

（別表4）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表5）各安定所及び出張所別・産業別外国人労働者数

（別表6）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表7）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表8）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（参考表）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

（参考1）都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（参考2）都道府県別・在留資格別外国人労働者数

（参考3）都道府県別・産業別外国人労働者数

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数 (千葉労働局)

平成30年10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明	
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者のうち永住者の配偶者等		うち定住者
全国籍計	54,492	6,441 (11.8%)	4,635 (8.5%)	1,233 (2.3%)	11,988 (22.0%)	16,786 (30.8%)	14,307 (26.3%)	18,042 (33.1%)	11,217 (20.6%)	3,243 (6.0%)	562 (1.0%)	3,020 (5.5%)	2 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	12,078 【22.2%】	2,352 (19.5%)	1,857 (15.4%)	128 (1.1%)	3,475 (28.8%)	2,152 (17.8%)	1,640 (13.6%)	3,971 (32.9%)	2,736 (22.7%)	629 (5.2%)	201 (1.7%)	405 (3.4%)	0 (0.0%)
韓国	1,497 【2.7%】	443 (29.6%)	370 (24.7%)	40 (2.7%)	5 (0.3%)	170 (11.4%)	136 (9.1%)	839 (56.0%)	597 (39.9%)	169 (11.3%)	15 (1.0%)	58 (3.9%)	0 (0.0%)
フィリピン	7,879 【14.5%】	263 (3.3%)	148 (1.9%)	166 (2.1%)	963 (12.2%)	110 (1.4%)	78 (1.0%)	6,377 (80.9%)	3,979 (50.5%)	957 (12.1%)	137 (1.7%)	1,304 (16.6%)	0 (0.0%)
ベトナム	13,793 【25.3%】	755 (5.5%)	619 (4.5%)	281 (2.0%)	5,396 (39.1%)	6,908 (50.1%)	6,729 (48.8%)	452 (3.3%)	229 (1.7%)	87 (0.6%)	38 (0.3%)	98 (0.7%)	1 (0.0%)
ネパール	5,211 【9.5%】	483 (9.3%)	418 (8.0%)	106 (2.0%)	23 (0.4%)	4,443 (85.3%)	2,933 (56.3%)	155 (3.0%)	72 (1.4%)	34 (0.7%)	21 (0.4%)	28 (0.5%)	1 (0.0%)
インドネシア	1,416 【2.6%】	83 (5.9%)	43 (3.0%)	121 (8.5%)	835 (59.0%)	185 (13.1%)	180 (12.7%)	192 (13.6%)	95 (6.7%)	60 (4.2%)	5 (0.4%)	32 (2.3%)	0 (0.0%)
ブラジル	1,536 【2.8%】	6 (0.4%)	5 (0.3%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	1,528 (99.5%)	787 (51.2%)	306 (19.9%)	11 (0.7%)	424 (27.6%)	0 (0.0%)
ペルー	1,147 【2.1%】	5 (0.4%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1,142 (99.6%)	796 (69.4%)	69 (6.0%)	31 (2.7%)	246 (21.4%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	1,566 【2.9%】	883 (56.4%)	288 (18.4%)	18 (1.1%)	0 (0.0%)	50 (3.2%)	40 (2.6%)	615 (39.3%)	304 (19.4%)	288 (18.4%)	4 (0.3%)	19 (1.2%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	783 【1.4%】	516 (65.9%)	156 (19.9%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	12 (1.5%)	9 (1.1%)	254 (32.4%)	126 (16.1%)	117 (14.9%)	1 (0.1%)	10 (1.3%)	0 (0.0%)
うちイギリス	235 【0.4%】	117 (49.8%)	30 (12.8%)	2 (0.9%)	0 (0.0%)	5 (2.1%)	4 (1.7%)	111 (47.2%)	59 (25.1%)	51 (21.7%)	0 (0.0%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)
その他	8,369 【15.4%】	1,168 (14.0%)	886 (10.6%)	373 (4.5%)	1,290 (15.4%)	2,767 (33.1%)	2,570 (30.7%)	2,771 (33.1%)	1,622 (19.4%)	644 (7.7%)	99 (1.2%)	406 (4.9%)	0 (0.0%)

注1：【】内は、外国人労働者総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。
注2：在留資格「特定活動」(2)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事従事者等の合計。

(別表2) 各安定所及び出張所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数
(千葉労働局)

平成30年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所[比率]			うち派遣・請負労働者[比率]	
千葉局計	8,865	482 [5.4]	100.0	54,492	7,579 [13.9]	100.0
12010 千葉	1,714	85 [5.0]	19.3	10,239	1,049 [10.2]	18.8
12020 市川	851	20 [2.4]	9.6	4,583	207 [4.5]	8.4
12030 銚子	499	16 [3.2]	5.6	2,895	143 [4.9]	5.3
12040 館山	149	1 [0.7]	1.7	611	1 [0.2]	1.1
12050 木更津	384	45 [11.7]	4.3	2,035	189 [9.3]	3.7
12060 佐原	233	5 [2.1]	2.6	931	11 [1.2]	1.7
12070 茂原	174	14 [8.0]	2.0	628	115 [18.3]	1.2
12071 (いすみ)	78	2 [2.6]	0.9	452	27 [6.0]	0.8
12080 松戸	1,432	65 [4.5]	16.2	5,924	324 [5.5]	10.9
12081 (野田)	197	3 [1.5]	2.2	834	13 [1.6]	1.5
12090 船橋	1,432	119 [8.3]	16.2	15,644	3,674 [23.5]	28.7
12100 成田	975	61 [6.3]	11.0	6,163	1,186 [19.2]	11.3
12110 千葉南	747	46 [6.2]	8.4	3,553	640 [18.0]	6.5

注1：「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該安定所及び出張所の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該安定所及び出張所の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(局計)に対する、各安定所及び出張所の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各安定所及び出張所の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 各安定所及び出張所別・在留資格別外国人労働者数(千葉労働局)

平成30年10月末現在

単位:人、%

	全在留 資格計	①専門的・技術的分野の在留資格 (構成比)		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動 (構成比)		⑤身分に基づく在留資格			⑥不明 (構成比)		
		計	うち技術・人文 知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者 うち日本人 の配偶者等	うち永住者 うち定住者			
千葉局計	54,492	6,441 (11.8)	4,635	1,233 (2.3)	11,988 (22.0)	16,786 (30.8)	14,307	18,042 (33.1)	11,217	3,243	562	3,020	2 (0.0)
12010 千葉	10,239	2,015 (19.7)	1,379	170 (1.7)	1,241 (12.1)	3,525 (34.4)	3,221	3,288 (32.1)	2,054	560	124	550	0 (0.0)
12020 市川	4,583	501 (10.9)	378	104 (2.3)	578 (12.6)	1,675 (36.5)	1,434	1,725 (37.6)	1,134	282	58	251	0 (0.0)
12030 銚子	2,895	153 (5.3)	96	17 (0.6)	1,778 (61.4)	58 (2.0)	44	889 (30.7)	378	171	35	305	0 (0.0)
12040 館山	611	105 (17.2)	36	6 (1.0)	267 (43.7)	86 (14.1)	78	147 (24.1)	98	35	1	13	0 (0.0)
12050 木更津	2,035	307 (15.1)	207	49 (2.4)	574 (28.2)	79 (3.9)	66	1,026 (50.4)	657	186	31	152	0 (0.0)
12060 佐原	931	50 (5.4)	41	16 (1.7)	711 (76.4)	5 (0.5)	3	149 (16.0)	107	16	8	18	0 (0.0)
12070 茂原	628	98 (15.6)	66	13 (2.1)	182 (29.0)	31 (4.9)	27	304 (48.4)	176	73	11	44	0 (0.0)
12071 (いすみ)	452	47 (10.4)	22	2 (0.4)	257 (56.9)	1 (0.2)	1	145 (32.1)	66	33	2	44	0 (0.0)
12080 松戸	5,924	782 (13.2)	494	169 (2.9)	1,155 (19.5)	1,822 (30.8)	1,643	1,994 (33.7)	1,376	317	55	246	2 (0.0)
12081 (野田)	834	96 (11.5)	78	23 (2.8)	318 (38.1)	52 (6.2)	29	345 (41.4)	234	65	9	37	0 (0.0)
12090 船橋	15,644	905 (5.8)	703	302 (1.9)	2,024 (12.9)	8,339 (53.3)	6,768	4,074 (26.0)	2,559	755	134	626	0 (0.0)
12100 成田	6,163	953 (15.5)	836	239 (3.9)	1,279 (20.8)	948 (15.4)	856	2,744 (44.5)	1,638	566	58	482	0 (0.0)
12110 千葉南	3,553	429 (12.1)	299	123 (3.5)	1,624 (45.7)	165 (4.6)	137	1,212 (34.1)	740	184	36	252	0 (0.0)

注1: ()の数值は、各安定所及び出張所の外国人労働者総数(全在留資格計)に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2: 在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事従事者等の合計。

(別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数(千葉労働局)

平成30年10月末現在

単位: 所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所【比率】			うち派遣・請負労働者【比率】	
全産業計	8,865	482 [5.4]	100.0	54,492	7,579 [13.9]	100.0
A 農業、林業	585	8 [1.4]	6.6	1,865	31 [1.7]	3.4
うち 農業	585	8 [1.4]	6.6	1,865	31 [1.7]	3.4
B 漁業	21	0 [0.0]	0.2	144	0 [0.0]	0.3
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	0 [0.0]	0.0	1	0 [0.0]	0.0
D 建設業	1,299	70 [5.4]	14.7	4,282	241 [5.6]	7.9
E 製造業	1,416	54 [3.8]	16.0	14,320	786 [5.5]	26.3
うち 食品製造業	424	9 [2.1]	4.8	8,699	320 [3.7]	16.0
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	15	2 [13.3]	0.2	95	49 [51.6]	0.2
うち 繊維工業	60	3 [5.0]	0.7	331	10 [3.0]	0.6
うち 金属製品製造業	275	11 [4.0]	3.1	1,567	25 [1.6]	2.9
うち 生産用機械器具製造業	51	2 [3.9]	0.6	235	7 [3.0]	0.4
うち 電気機械器具製造業	51	3 [5.9]	0.6	222	46 [20.7]	0.4
うち 輸送用機械器具製造業	46	5 [10.9]	0.5	360	40 [11.1]	0.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	9	1 [11.1]	0.1	50	2 [4.0]	0.1
G 情報通信業	120	9 [7.5]	1.4	479	44 [9.2]	0.9
H 運輸業、郵便業	331	22 [6.6]	3.7	5,427	597 [11.0]	10.0
I 卸売業、小売業	1,575	26 [1.7]	17.8	7,668	164 [2.1]	14.1
J 金融業、保険業	33	1 [3.0]	0.4	118	1 [0.8]	0.2
K 不動産業、物品賃貸業	82	2 [2.4]	0.9	290	2 [0.7]	0.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	179	9 [5.0]	2.0	710	19 [2.7]	1.3
M 宿泊業、飲食サービス業	1,475	9 [0.6]	16.6	6,525	19 [0.3]	12.0
うち 宿泊業	96	2 [2.1]	1.1	501	5 [1.0]	0.9
うち 飲食店	1,355	7 [0.5]	15.3	5,980	14 [0.2]	11.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	199	7 [3.5]	2.2	982	28 [2.9]	1.8
O 教育、学習支援業	211	7 [3.3]	2.4	1,729	405 [23.4]	3.2
P 医療、福祉	577	31 [5.4]	6.5	1,880	122 [6.5]	3.5
うち 医療業	183	9 [4.9]	2.1	587	19 [3.2]	1.1
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	392	22 [5.6]	4.4	1,291	103 [8.0]	2.4
Q 複合サービス事業	51	2 [3.9]	0.6	107	4 [3.7]	0.2
R サービス業(他に分類されないもの)	629	221 [35.1]	7.1	7,550	5,103 [67.6]	13.9
うち 自動車整備業	35	0 [0.0]	0.4	68	0 [0.0]	0.1
うち 職業紹介・労働者派遣業	186	119 [64.0]	2.1	3,517	3,095 [88.0]	6.5
うち その他の事業サービス業	250	91 [36.4]	2.8	3,346	1,927 [57.6]	6.1
S 公務(他に分類されるものを除く)	51	1 [2.0]	0.6	320	4 [1.3]	0.6
T 分類不能の産業	21	2 [9.5]	0.2	45	7 [15.6]	0.1

注1: 産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2: 「うち派遣・請負事業所【比率】」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3: 「うち派遣・請負労働者【比率】」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4: 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全産業計)に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表5) 各安定所及び出張所別・産業別外国人労働者数 (千葉労働局)

平成30年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業(他に分類されないもの)	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
千葉局計	54,492	7.9	4,282	7.9	14,320	26.3	479	0.9	7,668	14.1	6,525	12.0	1,729	3.2	1,880	3.5	7,550	13.9
12010 千葉	10,239	7.8	796	7.8	1,415	13.8	247	2.4	2,243	21.9	1,599	15.6	751	7.3	254	2.5	1,671	16.3
12020 市川	4,583	11.3	516	11.3	469	10.2	38	0.8	949	20.7	1,320	28.8	171	3.7	98	2.1	184	4.0
12030 銚子	2,895	2.3	67	2.3	1,486	51.3	0	0.0	499	17.2	28	1.0	28	1.0	46	1.6	54	1.9
12040 館山	611	1.1	7	1.1	210	34.4	0	0.0	70	11.5	66	10.8	34	5.6	129	21.1	12	2.0
12050 木更津	2,035	9.1	185	9.1	651	32.0	5	0.2	192	9.4	85	4.2	60	2.9	448	22.0	50	2.5
12060 佐原	931	6.2	58	6.2	204	21.9	0	0.0	44	4.7	4	0.4	2	0.2	23	2.5	24	2.6
12070 茂原	628	13.5	85	13.5	260	41.4	2	0.3	74	11.8	63	10.0	4	0.6	38	6.1	37	5.9
12071 (いすみ)	452	3.5	16	3.5	254	56.2	0	0.0	48	10.6	5	1.1	15	3.3	13	2.9	36	8.0
12080 松戸	5,924	12.8	760	12.8	1,430	24.1	109	1.8	854	14.4	1,030	17.4	281	4.7	351	5.9	328	5.5
12081 (野田)	834	15.3	128	15.3	373	44.7	2	0.2	98	11.8	14	1.7	11	1.3	25	3.0	56	6.7
12090 船橋	15,644	4.5	698	4.5	5,208	33.3	53	0.3	1,467	9.4	1,506	9.6	217	1.4	200	1.3	3,216	20.6
12100 成田	6,163	5.9	364	5.9	1,172	19.0	19	0.3	693	11.2	648	10.5	65	1.1	90	1.5	1,358	22.0
12110 千葉南	3,553	16.9	602	16.9	1,188	33.4	4	0.1	437	12.3	157	4.4	90	2.5	165	4.6	524	14.7

注1： 産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2： 「構成比」欄は、各安定所及び出張所別の外国人労働者総数(全産業計)に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数 (千葉労働局)

平成30年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業(他に分類されないもの)	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	54,492	7.9	4,282	7.9	14,320	26.3	479	0.9	7,668	14.1	6,525	12.0	1,729	3.2	1,880	3.5	7,550	13.9
①専門的・技術的分野の在留資格	6,441	4.1	265	4.1	941	14.6	356	5.5	1,374	21.3	437	6.8	865	13.4	284	4.4	687	10.7
うち技術・人文知識・国際業務	4,635	4.5	207	4.5	739	15.9	343	7.4	1,226	26.5	277	6.0	228	4.9	94	2.0	617	13.3
②特定活動	1,233	18.8	232	18.8	261	21.2	4	0.3	86	7.0	66	5.4	13	1.1	231	18.7	239	19.4
③技能実習	11,988	23.9	2,870	23.9	5,038	42.0	17	0.1	1,084	9.0	68	0.6	4	0.0	31	0.3	376	3.1
④資格外活動	16,786	0.1	21	0.1	2,360	14.1	21	0.1	2,565	15.3	4,651	27.7	187	1.1	160	1.0	3,439	20.5
うち留学	14,307	0.0	6	0.0	1,854	13.0	13	0.1	2,237	15.6	4,312	30.1	154	1.1	136	1.0	2,486	17.4
⑤身分に基づく在留資格	18,042	5.0	894	5.0	5,719	31.7	81	0.4	2,558	14.2	1,303	7.2	660	3.7	1,174	6.5	2,809	15.6
うち永住者	11,217	4.0	452	4.0	3,440	30.7	55	0.5	1,676	14.9	823	7.3	414	3.7	810	7.2	1,653	14.7
うち日本人の配偶者等	3,243	4.4	142	4.4	1,016	31.3	16	0.5	451	13.9	231	7.1	212	6.5	197	6.1	493	15.2
うち永住者の配偶者等	562	74	13.2	182	32.4	2	0.4	85	15.1	38	6.8	9	1.6	22	3.9	79	14.1	
うち定住者	3,020	226	7.5	1,081	35.8	8	0.3	346	11.5	211	7.0	25	0.8	145	4.8	584	19.3	
⑥不明	2	0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表7) 国籍別・産業別外国人労働者数(千葉労働局)

平成30年10月末現在

単位: 人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業(他に分類されないもの)	
	うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	54,492	13.9	4,282	7.9	14,320	26.3	479	0.9	7,668	14.1	6,525	12.0	1,729	3.2	1,880	3.5	7,550	13.9
中国 (香港等を含む)	12,078	9.5	936	7.7	2,936	24.3	293	2.4	2,548	21.1	1,463	12.1	307	2.5	390	3.2	1,255	10.4
韓国	1,497	11.3	52	3.5	150	10.0	50	3.3	336	22.4	217	14.5	103	6.9	115	7.7	224	15.0
フィリピン	7,879	15.4	468	5.9	2,700	34.3	18	0.2	922	11.7	381	4.8	193	2.4	769	9.8	1,004	12.7
ベトナム	13,793	10.4	2,038	14.8	3,428	24.9	39	0.3	1,528	11.1	2,735	19.8	35	0.3	229	1.7	1,510	10.9
ネパール	5,211	23.4	7	0.1	1,373	26.3	4	0.1	587	11.3	641	12.3	24	0.5	25	0.5	1,148	22.0
インドネシア	1,416	4.4	156	11.0	631	44.6	12	0.8	85	6.0	45	3.2	13	0.9	85	6.0	130	9.2
ブラジル	1,536	28.7	136	8.9	650	42.3	2	0.1	84	5.5	43	2.8	13	0.8	27	1.8	388	25.3
ペルー	1,147	23.0	37	3.2	534	46.6	3	0.3	93	8.1	29	2.5	1	0.1	19	1.7	252	22.0
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	1,566	17.2	9	0.6	76	4.9	12	0.8	115	7.3	42	2.7	793	50.6	53	3.4	74	4.7
うちアメリカ	783	18.8	4	0.5	21	2.7	6	0.8	27	3.4	11	1.4	421	53.8	22	2.8	26	3.3
うちイギリス	235	17.4	1	0.4	12	5.1	2	0.9	14	6.0	4	1.7	153	65.1	6	2.6	11	4.7
その他	8,369	16.2	443	5.3	1,842	22.0	46	0.5	1,370	16.4	929	11.1	247	3.0	168	2.0	1,565	18.7

注1: 産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。
注2: 「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数(全産業計)に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数(千葉労働局)

平成30年10月末現在

単位： 所、人、%

事業所労働者数	事業所数		外国人労働者数		一事業所あたりの外国人労働者数	
	うち派遣・請負事業所 [比率]	構成比	うち派遣・請負労働者 [比率]	構成比	うち派遣・請負労働者	うち派遣・請負労働者
全事業所規模計	8,865	482 [5.4]	54,492	7,579 [13.9]	6.1	15.7
30人未満	5,908	227 [3.8]	21,771	3,113 [14.3]	3.7	13.7
30~99人	1,322	119 [9.0]	7,927	1,470 [18.5]	6.0	12.4
100~499人	852	106 [12.4]	13,116	2,184 [16.7]	15.4	20.6
500人以上	214	22 [10.3]	10,166	795 [7.8]	47.5	36.1
不明	569	8 [1.4]	1,512	17 [1.1]	2.7	2.1

注1: 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2: 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3: 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4: 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全事業所規模計)に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(参考表) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較 (千葉労働局)

(1) 外国人雇用事業所数・外国人労働者数 (総数)

(単位：所、人)

	平成28年	対前年増減比	平成29年	対前年増減比	平成30年	対前年増減比
事業所数	7,098	16.3	7,949	12.0	8,865	11.5
派遣・請負	443	12.7	469	5.9	482	2.8
外国人労働者数	39,842	23.2	49,335	23.8	54,492	10.5
派遣・請負	4,928	25.4	5,839	18.5	7,579	29.8

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び事業所に就労している外国人労働者数を示す。

(2) 外国人雇用事業所数 (産業別)

(単位：所)

	平成28年	対前年増減比	平成29年	対前年増減比	平成30年	対前年増減比
事業所総数	7,098	16.3	7,949	12.0	8,865	11.5
建設業	835	45.0	1,084	29.8	1,299	19.8
製造業	1,269	8.2	1,349	6.3	1,416	5.0
情報通信業	126	9.6	125	▲0.8	120	▲4.0
卸売業、小売業	1,229	13.9	1,388	12.9	1,575	13.5
宿泊業、飲食サービス業	1,154	16.8	1,302	12.8	1,475	13.3
教育、学習支援業	185	14.9	206	11.4	211	2.4
医療、福祉	455	17.9	513	12.7	577	12.5
サービス業 (他に分類されないもの)	504	15.3	561	11.3	629	12.1
その他	1,341	13.0	1,421	6.0	1,563	10.0

注1：各年10月末現在。

注2：本表の産業別のデータは、日本産業分類 (平成25年10月改定) に対応している。

(3) 外国人雇用事業所数 (事業所規模別)

(単位：所)

	平成28年	対前年増減比	平成29年	対前年増減比	平成30年	対前年増減比
事業所総数	7,098	16.3	7,949	12.0	8,865	11.5
30人未満	4,754	17.3	5,325	12.0	5,908	10.9
30～99人	1,111	11.0	1,209	8.8	1,322	9.3
100～499人	729	12.5	807	10.7	852	5.6
500人以上	179	14.0	198	10.6	214	8.1
不明	325	34.3	410	26.2	569	38.8

注：各年10月末現在。

(4) 外国人労働者数 (国籍別)

(単位：人)

	平成28年	対前年増減比	平成29年	対前年増減比	平成30年	対前年増減比
外国人労働者総数	39,842	23.2	49,335	23.8	54,492	10.5
中国 (香港等を含む)	10,406	3.7	11,315	8.7	12,078	6.7
韓国	1,177	19.7	1,386	17.8	1,497	8.0
フィリピン	6,448	15.1	7,232	12.2	7,879	8.9
ベトナム	7,958	74.1	11,902	49.6	13,793	15.9
ネパール	3,525	36.1	5,229	48.3	5,211	▲0.3
インドネシア	980	33.3	1,210	23.5	1,416	17.0
ブラジル	1,593	12.1	1,549	▲2.8	1,536	▲0.8
ペルー	1,212	7.0	1,218	0.5	1,147	▲5.8
G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	1,577	10.4	1,686	6.9	1,566	▲7.1
うちアメリカ	825	15.7	857	3.9	783	▲8.6
うちイギリス	246	2.5	253	2.8	235	▲7.1
その他	4,966	29.1	6,608	33.1	8,369	26.6

注：各年10月末現在。

(5) 外国人労働者数 (在留資格別)

(単位：人)

	平成28年	対前年増減比	平成29年	対前年増減比	平成30年	対前年増減比
外国人労働者総数	39,842	23.2	49,335	23.8	54,492	10.5
専門的・技術的分野	4,653	22.1	5,511	18.4	6,441	16.9
うち技術・人文知識・国際業務	1,431	24.4	2,361	65.0	3,360	42.3
うち技術	507	▲16.5	459	▲9.5	378	▲17.6
うち人文知識・国際業務	1,313	▲13.2	1,111	▲15.4	897	▲19.3
特定活動	506	37.5	808	59.7	1,233	52.6
技能実習	7,823	27.2	9,747	24.6	11,988	23.0
資格外活動	10,925	40.1	16,039	46.8	16,786	4.7
うち留学 (就学含む)	9,067	41.3	13,786	52.0	14,307	3.8
身分に基づく在留資格	15,934	12.0	17,219	8.1	18,042	4.8
うち永住者	9,417	15.3	10,376	10.2	11,217	8.1
うち日本人の配偶者	3,280	5.3	3,352	2.2	3,243	▲3.3
うち永住者の配偶者	406	14.4	520	28.1	562	8.1
うち定住者	2,831	9.6	2,971	4.9	3,020	1.6
不明	1	0.0	11	1,000.0	2	▲81.8

注1：各年10月末現在。

(参考1) 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成30年10月末現在

(単位：所、人)

	事業所数			構成比 (注3)	外国人労働者数			構成比 (注3)
		うち派遣・請負事業所 [比率] (注1)				うち派遣・請負労働者 [比率] (注2)		
全国計	216,348	17,876 [8.3%]		100.0%	1,460,463	309,470 [21.2%]		100.0%
1 北海道	4,342	160 [3.7%]		2.0%	21,026	796 [3.8%]		1.4%
2 青森	620	12 [1.9%]		0.3%	3,137	26 [0.8%]		0.2%
3 岩手	808	43 [5.3%]		0.4%	4,509	201 [4.5%]		0.3%
4 宮城	1,880	113 [6.0%]		0.9%	11,001	909 [8.3%]		0.8%
5 秋田	431	4 [0.9%]		0.2%	1,953	9 [0.5%]		0.1%
6 山形	862	55 [6.4%]		0.4%	3,754	320 [8.5%]		0.3%
7 福島	1,544	159 [10.3%]		0.7%	8,130	1,221 [15.0%]		0.6%
8 茨城	5,857	416 [7.1%]		2.7%	35,062	6,899 [19.7%]		2.4%
9 栃木	2,838	392 [13.8%]		1.3%	24,016	8,965 [37.3%]		1.6%
10 群馬	3,887	503 [12.9%]		1.8%	34,526	13,775 [39.9%]		2.4%
11 埼玉	10,345	748 [7.2%]		4.8%	65,290	13,083 [20.0%]		4.5%
12 千葉	8,865	482 [5.4%]		4.1%	54,492	7,579 [13.9%]		3.7%
13 東京	58,878	4,716 [8.0%]		27.2%	438,775	80,438 [18.3%]		30.0%
14 神奈川	13,924	1,237 [8.9%]		6.4%	79,223	15,353 [19.4%]		5.4%
15 新潟	1,806	113 [6.3%]		0.8%	8,918	926 [10.4%]		0.6%
16 富山	1,751	121 [6.9%]		0.8%	10,334	2,078 [20.1%]		0.7%
17 石川	1,518	194 [12.8%]		0.7%	9,795	2,585 [26.4%]		0.7%
18 福井	1,249	72 [5.8%]		0.6%	8,651	2,890 [33.4%]		0.6%
19 山梨	1,184	113 [9.5%]		0.5%	6,910	2,255 [32.6%]		0.5%
20 長野	3,445	228 [6.6%]		1.6%	17,923	3,738 [20.9%]		1.2%
21 岐阜	3,864	306 [7.9%]		1.8%	31,279	9,966 [31.9%]		2.1%
22 静岡	6,869	1,288 [18.8%]		3.2%	57,353	26,720 [46.6%]		3.9%
23 愛知	17,437	2,241 [12.9%]		8.1%	151,669	46,960 [31.0%]		10.4%
24 三重	3,336	433 [13.0%]		1.5%	27,464	10,031 [36.5%]		1.9%
25 滋賀	1,855	432 [23.3%]		0.9%	17,238	8,063 [46.8%]		1.2%
26 京都	3,206	211 [6.6%]		1.5%	17,436	1,940 [11.1%]		1.2%
27 大阪	15,137	726 [4.8%]		7.0%	90,072	14,573 [16.2%]		6.2%
28 兵庫	6,277	411 [6.5%]		2.9%	34,516	5,106 [14.8%]		2.4%
29 奈良	897	24 [2.7%]		0.4%	4,116	489 [11.9%]		0.3%
30 和歌山	616	37 [6.0%]		0.3%	2,395	171 [7.1%]		0.2%
31 鳥取	608	18 [3.0%]		0.3%	2,755	67 [2.4%]		0.2%
32 島根	636	19 [3.0%]		0.3%	4,297	1,257 [29.3%]		0.3%
33 岡山	2,296	77 [3.4%]		1.1%	16,297	1,621 [9.9%]		1.1%
34 広島	4,387	344 [7.8%]		2.0%	31,851	3,610 [11.3%]		2.2%
35 山口	1,281	100 [7.8%]		0.6%	7,723	787 [10.2%]		0.5%
36 徳島	934	47 [5.0%]		0.4%	4,389	221 [5.0%]		0.3%
37 香川	1,467	100 [6.8%]		0.7%	8,703	830 [9.5%]		0.6%
38 愛媛	1,515	200 [13.2%]		0.7%	8,376	1,241 [14.8%]		0.6%
39 高知	725	35 [4.8%]		0.3%	2,592	186 [7.2%]		0.2%
40 福岡	7,625	517 [6.8%]		3.5%	46,273	7,948 [17.2%]		3.2%
41 佐賀	746	22 [2.9%]		0.3%	5,258	461 [8.8%]		0.4%
42 長崎	1,174	58 [4.9%]		0.5%	5,433	274 [5.0%]		0.4%
43 熊本	2,438	93 [3.8%]		1.1%	10,155	667 [6.6%]		0.7%
44 大分	1,144	62 [5.4%]		0.5%	6,254	562 [9.0%]		0.4%
45 宮崎	860	14 [1.6%]		0.4%	4,144	77 [1.9%]		0.3%
46 鹿児島	1,393	73 [5.2%]		0.6%	6,862	464 [6.8%]		0.5%
47 沖縄	1,591	107 [6.7%]		0.7%	8,138	1,132 [13.9%]		0.6%

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全国計）に対する、各都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各都道府県の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(参考2) 都道府県別・在留資格別外国人労働者数

平成30年10月末現在

(単位:人)

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動(構成比)	③技能実習(構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明	
		計(構成比)	うち技術・人文知識・国際業務			計(構成比)	うち留学	計(構成比)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等		うち定住者
全国計	1,460,463	276,770 [19.0%]	213,935	35,615 [2.4%]	308,489 [21.1%]	343,791 [23.5%]	298,461	495,668 [33.9%]	287,009	89,201	13,505	105,953	130
1 北海道	21,026	3,843 (18.3%)	2,217	413 (2.0%)	10,357 (49.3%)	3,749 (17.8%)	3,429	2,664 (12.7%)	1,657	821	27	159	0
2 青森	3,137	360 (11.5%)	145	183 (5.8%)	1,946 (62.0%)	193 (6.2%)	164	455 (14.5%)	299	119	6	31	0
3 岩手	4,509	458 (10.2%)	160	60 (1.3%)	2,803 (62.2%)	260 (5.8%)	229	927 (20.6%)	628	244	9	46	1
4 宮城	11,001	1,746 (15.9%)	904	98 (0.9%)	3,676 (33.4%)	3,557 (32.3%)	3,320	1,924 (17.5%)	1,320	433	39	132	0
5 秋田	1,953	359 (18.4%)	89	11 (0.6%)	958 (49.1%)	189 (9.7%)	164	436 (22.3%)	327	86	3	20	0
6 山形	3,754	455 (12.1%)	263	44 (1.2%)	1,937 (51.6%)	102 (2.7%)	79	1,216 (32.4%)	925	212	14	65	0
7 福島	8,130	1,031 (12.7%)	564	167 (2.1%)	3,337 (41.0%)	1,093 (13.4%)	945	2,502 (30.8%)	1,484	517	39	462	0
8 茨城	35,062	3,768 (10.7%)	1,816	1,206 (3.4%)	13,174 (37.6%)	2,822 (8.0%)	2,378	14,089 (40.2%)	6,960	2,489	324	4,316	3
9 栃木	24,016	2,195 (9.1%)	1,412	1,795 (7.5%)	6,724 (28.0%)	2,118 (8.8%)	1,812	11,184 (46.6%)	5,999	1,937	261	2,987	0
10 群馬	34,526	3,273 (9.5%)	2,582	2,569 (7.4%)	8,201 (23.8%)	2,817 (8.2%)	2,322	17,665 (51.2%)	9,510	2,513	442	5,200	1
11 埼玉	65,290	7,387 (11.3%)	5,262	1,619 (2.5%)	13,150 (20.1%)	15,435 (23.6%)	12,345	27,692 (42.4%)	16,511	4,903	914	5,364	7
12 千葉	54,492	6,441 (11.8%)	4,635	1,233 (2.3%)	11,988 (22.0%)	16,786 (30.8%)	14,307	18,042 (33.1%)	11,217	3,243	562	3,020	2
13 東京	438,775	135,867 (31.0%)	114,720	10,354 (2.4%)	15,182 (3.5%)	165,124 (37.6%)	142,078	112,208 (25.6%)	69,170	25,321	3,314	14,403	40
14 神奈川	79,223	16,893 (21.3%)	12,800	1,752 (2.2%)	9,776 (12.3%)	14,464 (18.3%)	11,505	36,308 (45.8%)	23,489	5,857	1,246	5,716	30
15 新潟	8,918	1,130 (12.7%)	762	217 (2.4%)	3,282 (36.8%)	1,626 (18.2%)	1,471	2,663 (29.9%)	1,718	650	26	269	0
16 富山	10,334	996 (9.6%)	686	137 (1.3%)	5,206 (50.4%)	520 (5.0%)	412	3,475 (33.6%)	1,867	613	103	892	0
17 石川	9,795	1,407 (14.4%)	918	46 (0.5%)	4,793 (48.9%)	1,276 (13.0%)	1,176	2,273 (23.2%)	1,083	464	32	694	0
18 福井	8,651	610 (7.1%)	321	45 (0.5%)	3,908 (45.2%)	253 (2.9%)	224	3,835 (44.3%)	1,480	599	55	1,701	0
19 山梨	6,910	860 (12.4%)	634	95 (1.4%)	1,432 (20.7%)	508 (7.4%)	394	4,014 (58.1%)	2,323	680	102	909	1
20 長野	17,923	1,501 (8.4%)	1,064	265 (1.5%)	6,357 (35.5%)	1,171 (6.5%)	1,061	8,629 (48.1%)	4,926	1,690	195	1,818	0
21 岐阜	31,279	2,154 (6.9%)	1,572	429 (1.4%)	11,641 (37.2%)	2,167 (6.9%)	1,966	14,887 (47.6%)	8,345	1,800	466	4,276	1
22 静岡	57,353	5,103 (8.9%)	3,223	941 (1.6%)	11,989 (20.9%)	4,074 (7.1%)	3,547	35,244 (61.5%)	18,746	4,472	705	11,321	2
23 愛知	151,669	19,371 (12.8%)	14,535	3,430 (2.3%)	33,310 (22.0%)	17,502 (11.5%)	15,103	78,053 (51.5%)	42,597	10,236	1,928	23,292	3
24 三重	27,464	2,127 (7.7%)	1,507	560 (2.0%)	8,876 (32.3%)	1,549 (5.6%)	1,316	14,352 (52.3%)	7,521	1,673	364	4,794	0
25 滋賀	17,238	1,780 (10.3%)	1,270	88 (0.5%)	4,071 (23.6%)	982 (5.7%)	807	10,310 (59.8%)	4,541	1,686	190	3,893	7
26 京都	17,436	4,690 (26.9%)	2,815	469 (2.7%)	3,773 (21.6%)	4,048 (23.2%)	3,711	4,454 (25.5%)	2,904	1,013	132	405	2
27 大阪	90,072	20,173 (22.4%)	16,572	2,405 (2.7%)	16,403 (18.2%)	28,596 (31.7%)	26,015	22,495 (25.0%)	12,670	5,238	832	3,755	0
28 兵庫	34,516	6,253 (18.1%)	4,307	543 (1.6%)	9,024 (26.1%)	8,885 (25.7%)	7,945	9,811 (28.4%)	5,900	1,907	335	1,669	0
29 奈良	4,116	726 (17.6%)	465	91 (2.2%)	1,805 (43.9%)	517 (12.6%)	471	977 (23.7%)	610	197	20	150	0
30 和歌山	2,395	398 (16.6%)	232	40 (1.7%)	905 (37.8%)	244 (10.2%)	213	808 (33.7%)	520	172	12	104	0
31 鳥取	2,755	350 (12.7%)	157	68 (2.5%)	1,519 (55.1%)	188 (6.8%)	170	630 (22.9%)	431	150	5	44	0
32 島根	4,297	332 (7.7%)	155	37 (0.9%)	1,934 (45.0%)	171 (4.0%)	141	1,823 (42.4%)	506	375	12	930	0
33 岡山	16,297	2,405 (14.8%)	2,014	391 (2.4%)	7,704 (47.3%)	3,247 (19.9%)	2,826	2,550 (15.6%)	1,597	591	54	308	0
34 広島	31,851	3,245 (10.2%)	2,246	940 (3.0%)	15,354 (48.2%)	5,029 (15.8%)	4,545	7,283 (22.9%)	4,936	1,087	276	984	0
35 山口	7,723	825 (10.7%)	571	152 (2.0%)	3,416 (44.2%)	1,445 (18.7%)	1,311	1,885 (24.4%)	1,281	375	53	176	0
36 徳島	4,389	362 (8.2%)	152	168 (3.8%)	2,869 (65.4%)	265 (6.0%)	229	725 (16.5%)	389	237	15	84	0
37 香川	8,703	637 (7.3%)	467	524 (6.0%)	5,222 (60.0%)	675 (7.8%)	607	1,645 (18.9%)	856	396	51	342	0
38 愛媛	8,376	795 (9.5%)	431	620 (7.4%)	5,555 (66.3%)	428 (5.1%)	371	978 (11.7%)	595	252	22	109	0
39 高知	2,592	338 (13.0%)	102	48 (1.9%)	1,534 (59.2%)	212 (8.2%)	179	460 (17.7%)	289	125	10	36	0
40 福岡	46,273	7,511 (16.2%)	5,337	526 (1.1%)	10,624 (23.0%)	20,622 (44.6%)	18,841	6,990 (15.1%)	4,310	1,928	204	548	0
41 佐賀	5,258	400 (7.6%)	226	57 (1.1%)	2,366 (45.0%)	1,730 (32.9%)	1,655	705 (13.4%)	452	173	13	67	0
42 長崎	5,433	955 (17.6%)	453	217 (4.0%)	2,462 (45.3%)	1,150 (21.2%)	1,077	647 (11.9%)	424	161	12	50	2
43 熊本	10,155	1,366 (13.5%)	752	167 (1.6%)	6,295 (62.0%)	906 (8.9%)	804	1,421 (14.0%)	1,012	302	28	79	0
44 大分	6,254	671 (10.7%)	443	77 (1.2%)	3,094 (49.5%)	1,572 (25.1%)	1,499	840 (13.4%)	500	251	16	73	0
45 宮崎	4,144	375 (9.0%)	174	27 (0.7%)	2,800 (67.6%)	481 (11.6%)	440	461 (11.1%)	285	136	4	36	0
46 鹿児島	6,862	696 (10.1%)	380	62 (0.9%)	4,343 (63.3%)	536 (7.8%)	492	1,225 (17.9%)	772	331	14	108	0
47 沖縄	8,138	2,152 (26.4%)	1,423	229 (2.8%)	1,414 (17.4%)	2,507 (30.8%)	2,365	1,808 (22.2%)	1,127	546	19	116	28

注1: [] 内は、外国人労働者総数に対する在留資格別の外国人労働者数の比率。() 内は、都道府県別の外国人労働者総数(全在留資格計)に対する在留資格別の外国人労働者数の比率を示す。

注2: 在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事用人等の合計。

(参考3) 都道府県別・産業別外国人労働者数

平成30年10月末現在

(単位：人)

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業(他に分類されないもの)	
		数	構成比(注2)	数	構成比(注2)	数	構成比(注2)	数	構成比(注2)	数	構成比(注2)	数	構成比(注2)	数	構成比(注2)	数	構成比(注2)
全国計	1,460,463	68,604	4.7%	434,342	29.7%	57,620	3.9%	186,061	12.7%	185,050	12.7%	69,764	4.8%	26,086	1.8%	230,510	15.8%
1 北海道	21,026	1,404	6.7%	5,781	27.5%	441	2.1%	2,670	12.7%	1,663	7.9%	2,525	12.0%	312	1.5%	734	3.5%
2 青森	3,137	184	5.9%	1,569	50.0%	3	0.1%	247	7.9%	148	4.7%	145	4.6%	77	2.5%	50	1.6%
3 岩手	4,509	248	5.5%	2,687	59.6%	9	0.2%	266	5.9%	153	3.4%	328	7.3%	71	1.6%	174	3.9%
4 宮城	11,001	760	6.9%	4,155	37.8%	135	1.2%	1,126	10.2%	1,118	10.2%	1,001	9.1%	212	1.9%	951	8.6%
5 秋田	1,953	52	2.7%	987	50.5%	5	0.3%	185	9.5%	138	7.1%	272	13.9%	36	1.8%	48	2.5%
6 山形	3,754	240	6.4%	2,143	57.1%	10	0.3%	153	4.1%	123	3.3%	212	5.6%	112	3.0%	344	9.2%
7 福島	8,130	697	8.6%	3,382	41.6%	18	0.2%	1,094	13.5%	533	6.6%	295	3.6%	143	1.8%	1,023	12.6%
8 茨城	35,062	1,341	3.8%	15,215	43.4%	309	0.9%	1,879	5.4%	947	2.7%	1,703	4.9%	471	1.3%	3,607	10.3%
9 栃木	24,016	689	2.9%	10,579	44.0%	36	0.1%	1,311	5.5%	912	3.8%	675	2.8%	263	1.1%	7,143	29.7%
10 群馬	34,526	960	2.8%	14,432	41.8%	120	0.3%	1,720	5.0%	1,374	4.0%	357	1.0%	509	1.5%	10,905	31.6%
11 埼玉	65,290	6,505	10.0%	25,827	39.6%	487	0.7%	6,253	9.6%	5,074	7.8%	1,712	2.6%	1,542	2.4%	9,647	14.8%
12 千葉	54,492	4,282	7.9%	14,320	26.3%	479	0.9%	7,668	14.1%	6,525	12.0%	1,729	3.2%	1,880	3.5%	7,550	13.9%
13 東京	438,775	12,157	2.8%	26,302	6.0%	47,044	10.7%	84,946	19.4%	101,405	23.1%	22,190	5.1%	4,771	1.1%	68,270	15.6%
14 神奈川	79,223	6,729	8.5%	24,600	31.1%	3,046	3.8%	10,524	13.3%	8,885	11.2%	2,716	3.4%	2,594	3.3%	9,442	11.9%
15 新潟	8,918	578	6.5%	4,080	45.8%	89	1.0%	1,106	12.4%	632	7.1%	629	7.1%	163	1.8%	853	9.6%
16 富山	10,334	861	8.3%	5,217	50.5%	21	0.2%	869	8.4%	473	4.6%	140	1.4%	201	1.9%	1,995	19.3%
17 石川	9,795	427	4.4%	5,214	53.2%	28	0.3%	698	7.1%	607	6.2%	904	9.2%	152	1.6%	1,082	11.0%
18 福井	8,651	450	5.2%	3,873	44.8%	22	0.3%	580	6.7%	261	3.0%	129	1.5%	106	1.2%	2,654	30.7%
19 山梨	6,910	280	4.1%	2,780	40.2%	5	0.1%	462	6.7%	437	6.3%	265	3.8%	139	2.0%	2,003	29.0%
20 長野	17,923	651	3.6%	9,215	51.4%	113	0.6%	784	4.4%	1,093	6.1%	443	2.5%	286	1.6%	2,774	15.5%
21 岐阜	31,279	1,180	3.8%	18,099	57.9%	64	0.2%	1,304	4.2%	1,249	4.0%	549	1.8%	412	1.3%	5,738	18.3%
22 静岡	57,353	2,202	3.8%	24,936	43.5%	228	0.4%	3,445	6.0%	3,131	5.5%	1,309	2.3%	781	1.4%	16,553	28.9%
23 愛知	151,669	6,533	4.3%	68,776	45.3%	1,297	0.9%	11,882	7.8%	13,056	8.6%	5,735	3.8%	2,270	1.5%	28,764	19.0%
24 三重	27,464	1,159	4.2%	14,228	51.8%	31	0.1%	1,354	4.9%	1,262	4.6%	411	1.5%	599	2.2%	6,215	22.6%
25 滋賀	17,238	306	1.8%	10,164	59.0%	34	0.2%	718	4.2%	501	2.9%	232	1.3%	160	0.9%	3,499	20.3%
26 京都	17,436	727	4.2%	5,075	29.1%	218	1.3%	1,890	10.8%	2,095	12.0%	3,539	20.3%	463	2.7%	1,633	9.4%
27 大阪	90,072	4,044	4.5%	23,395	26.0%	1,802	2.0%	12,614	14.0%	13,452	14.9%	5,521	6.1%	2,305	2.6%	15,728	17.5%
28 兵庫	34,516	1,539	4.5%	14,804	42.9%	184	0.5%	3,884	11.3%	3,592	10.4%	2,264	6.6%	1,067	3.1%	4,209	12.2%
29 奈良	4,116	359	8.7%	1,950	47.4%	3	0.1%	306	7.4%	294	7.1%	219	5.3%	162	3.9%	493	12.0%
30 和歌山	2,395	63	2.6%	1,002	41.8%	27	1.1%	358	14.9%	199	8.3%	111	4.6%	154	6.4%	147	6.1%
31 鳥取	2,755	97	3.5%	1,495	54.3%	34	1.2%	145	5.3%	141	5.1%	189	6.9%	63	2.3%	138	5.0%
32 島根	4,297	181	4.2%	1,742	40.5%	3	0.1%	264	6.1%	165	3.8%	115	2.7%	73	1.7%	1,295	30.1%
33 岡山	16,297	937	5.7%	7,702	47.3%	58	0.4%	2,109	12.9%	900	5.5%	1,467	9.0%	371	2.3%	1,223	7.5%
34 広島	31,851	1,833	5.8%	16,887	53.0%	176	0.6%	3,648	11.5%	1,426	4.5%	1,274	4.0%	414	1.3%	2,527	7.9%
35 山口	7,723	605	7.8%	3,285	42.5%	12	0.2%	1,892	24.5%	493	6.4%	351	4.5%	170	2.2%	406	5.3%
36 徳島	4,389	290	6.6%	2,056	46.8%	7	0.2%	414	9.4%	200	4.6%	232	5.3%	264	6.0%	109	2.5%
37 香川	8,703	619	7.1%	4,860	55.8%	10	0.1%	739	8.5%	285	3.3%	215	2.5%	237	2.7%	558	6.4%
38 愛媛	8,376	469	5.6%	5,649	67.4%	21	0.3%	702	8.4%	242	2.9%	235	2.8%	202	2.4%	172	2.1%
39 高知	2,592	175	6.8%	730	28.2%	9	0.3%	242	9.3%	113	4.4%	240	9.3%	97	3.7%	56	2.2%
40 福岡	46,273	2,459	5.3%	9,779	21.1%	662	1.4%	8,944	19.3%	5,266	11.4%	4,084	8.8%	743	1.6%	6,683	14.4%
41 佐賀	5,258	300	5.7%	2,565	48.8%	4	0.1%	340	6.5%	479	9.1%	167	3.2%	106	2.0%	255	4.8%
42 長崎	5,433	239	4.4%	1,933	35.6%	29	0.5%	695	12.8%	533	9.8%	393	7.2%	176	3.2%	184	3.4%
43 熊本	10,155	890	8.8%	2,878	28.3%	20	0.2%	1,093	10.8%	653	6.4%	405	4.0%	170	1.7%	603	5.9%
44 大分	6,254	315	5.0%	2,169	34.7%	20	0.3%	435	7.0%	845	13.5%	695	11.1%	106	1.7%	677	10.8%
45 宮崎	4,144	244	5.9%	1,882	45.4%	30	0.7%	340	8.2%	207	5.0%	269	6.5%	77	1.9%	86	2.1%
46 鹿児島	6,862	561	8.2%	3,040	44.3%	20	0.3%	628	9.2%	335	4.9%	322	4.7%	160	2.3%	309	4.5%
47 沖縄	8,138	783	9.6%	903	11.1%	197	2.4%	1,135	13.9%	1,435	17.6%	851	10.5%	244	3.0%	1,001	12.3%

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、都道府県別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。